

令和3年度 日本学校図書館学会研究発表大会

研究発表要旨集

期 日 令和3年9月18日（土）

会 場 オンライン開催

日本学校図書館学会

Japan Society of School Library Science

# 令和3年度日本学校図書館学会研究発表大会プログラム

9月18日（土） オンラインライブ方式

全体司会 事務局長 小山勉

10:00 開会あいさつ 日本学校図書館学会会長 佐藤 正志

## 第I部 一般研究発表【司会】研究委員会（鎌田和宏）

時 間

研究主題、発表者氏名【所属（職）】（共同研究者）

- |   |             |   |
|---|-------------|---|
| 1 | 10:10-10:35 | 対話を促す科学読み物の活用に関する研究<br>ー文化・歴史的活動理論と知識構成型ジグソー法の援用ー<br>白敷 哲久【昭和女子大学（准教授）】   |
| 2 | 10:45-11:10 | 政令指定都市における「学校司書雇用状況・業務内容調査ー2019年度統計ー」調査報告<br>斎藤 直人【上田女子短期大学 総合文化学科（専任講師）】 |
| 3 | 11:20-11:45 | 静岡県立高等学校における学校司書と司書教諭配置状況の歴史的変遷<br>土井 幸弘【常葉大学（非常勤講師）】（鈴木 守・海老原一彦・鈴木嘉弘）    |

11:45-13:00 昼休み

## 第Ⅱ部 課題研究発表【司会】研究委員会（庭井史絵）

「GIGA スクール構想と学校図書館― 子供と教職員のニーズに応える情報センターとして」

13:00-13:05 課題趣旨説明 研究委員会（白敷哲久）

### 【課題設定の理由】

中央教育審議会答申において、GIGA スクール構想及び学習の個別最適化の必要性が打ち出されたが、これらを推進する拠点としての学校図書館の役割が明確になっているとは言えない。また、学校図書館の「読書センター」や「学習センター」としての機能に関わる議論に比べて、「情報センター」としての機能に関わる議論が十分なされていないとは言えない。今年度から全国で本格的にPCやタブレットなどのデバイスを子供たちが使用しデジタル教科書等の利用の機会が増える中で、子供と教職員にどのようなニーズが生まれ、学校図書館はそのニーズにどのように応えられるか検討する必要がある。さらに、子供の情報活用能力育成の視点に立った研究の推進において、デジタルだけではない紙媒体の資料の活用についても検討し、両者のよさと活用方法について検討していく必要がある。これらの視点に立ち、GIGA スクール構想及び学習の個別最適化を検討する拠点としての学校図書館のあり方を提起していきたい。

13:05-14:00 基調講演 豊福 晋平氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授）

	時 間	研究主題、発表者氏名【所属（職）】（共同研究者）
4	14:00-14:25	GIGA スクール構想と学校図書館 ―学校図書館におけるデジタルアーカイブおよび電子書籍の活用― 西巻 悦子【早稲田大学（非常勤講師）】
5	14:30-14:55	学校図書館の活性化に向けた学校図書館と ICT 活用の在り方 富永 香羊子【千葉県市川市立曾谷小学校（校長）】
6	15:00-15:25	【招待】都立南多摩中等教育学校図書館における ICT 活用 ―実践から見た情報センターとしての役割― 杉山 和芳【都立南多摩中等教育学校図書館（学校司書）】

15:25-15:40 休憩

15:40-16:20 総括討論とまとめ

16:20 閉会あいさつ 日本学校図書館学会副会長 吉富 芳正

16:30 閉会

## ご挨拶

日本学校図書館学会の第24回研究発表大会にご参集いただき、有り難うございます。

一昨年末以降、新型コロナウイルスが猛威を振るい、現在でも収束の気配が見えていません。そのような中での研究発表大会で、今年度もオンラインでの開催になってしまいました。本来であれば、志を同じくする研究者、実践者、経営者などが一堂に集い、意見を交わして研究を深める最大の機会ですが、とても残念です。

しかし、この間も学校教育は、止まることなく歩みを続けています。また、その歩みを止めてはならないと考えています。

今年1月、中央教育審議会は「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」と題した答申を示しました。そこでは、「指導の個別化」と「学習の個性化」を学習者である子供の視点から整理した「個別最適な学び」という考え方が示されています。

この「学習の個性化」に関わって、「探究学習の過程で、課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行う等、教師が子供一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供する」ことの必要性が強調されています。そうした学習の場として、益々、学校図書館の重要性が強調されてくることになると考えられます。

皆様ご存知のように、本学会は、次の4つの柱を基本理念として活動して参りました。

- 1 新しい視点に立って学校図書館のあるべき姿を体系化し、学問としての学校図書館学を構築する
- 2 学校の教育実践と図書館理論を統一した学校図書館実践理論の確立を目指す
- 3 国内外の関係機関や団体との共同研究や情報・交流を積極的に行う
- 4 学校図書館に関する研究者を育成する

これらの具体化の中心となる場が、本日開催されるこの研究発表大会です。本日の大会では3本の一般研究発表に加えて、「GIGAスクール構想と学校図書館—子供と教職員のニーズに応える情報センターとして」という課題で基調講演・発表・討論が予定されています。いずれも学校図書館が抱える課題に真正面から取り組むものであり、学校図書館の充実・発展に結び付くことが期待されます。そのために、本日ご参会の皆様から様々なご意見をいただき、活発な論議になることを願っております。どうぞ、よろしく願いいたします。

最後になりましたが、本日ご講演をいただく国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授 豊福晋平先生をはじめ発表者の皆様、大会の企画・運営に当たる白敷哲久研究委員長をはじめとする研究委員会等関係の皆様へ深く感謝を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和3年9月18日

日本学校図書館学会会長 佐藤 正志

# 対話を促す科学読み物の活用に関する研究 ～文化 - 歴史的活動理論と知識構成型ジグソー法の援用～

昭和女子大学 白敷 哲久

## 〈要約〉

本研究では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に寄与する、科学読み物を活用した子ども同士の対話を促進させる方略について検討した。検討の過程で、「知識構成型ジグソー法」と、教材としての「科学読み物」を結びつけるためにエンゲストロームが提唱する文化 - 歴史的活動理論に基づいた「活動システムのモデル」を援用して授業デザインの枠組みを構築した。この枠組みを活用し、小学校第6学年を対象に「生物と環境」に関する理科授業の事例的研究を行った結果、子どもの環境保全に関わる科学的概念は「一人ひとりの心がけが大切であること」から、「人間が環境を保全すべきであること」や、「自然は人間だけのものではないこと」へと変容する傾向があることが示唆された。また、本研究で提起した「活動システムのモデル」に基づいた授業デザインの枠組みは、子どもの科学的概念の形成を促進させる授業づくりに有効であることが示唆された。

## 〈キーワード〉

理科, 文化-歴史的活動理論, 知識構成型ジグソー法, 科学読み物, 生物と環境

## はじめに

科学読み物の効果的な活用と、それによる子どもの思考の質の向上に関する研究は近年いくつかが報告されている。しかし、活動理論の視点に立って「道具」としての科学読み物と、それを活用する「ルール」としての知識構成型ジグソー法を関連づけた教授-学習方法の有用性について検討した研究は管見の限りない。本研究では課題解決場面において知識構成型ジグソー法に科学読み物を組み込むことによって、対話的な学びの場面を作ることを目指す。

### 1 研究の目的

本研究では、第一に、学習方式としての「知識構成型ジグソー法」と、教材としての「科学読み物」を結びつけるために、エンゲストローム(2020)が提唱する活動理論に基づいた「活動システムのモデル」を援用して授業デザインの枠組みを構築する。第二に、小学校第6学年を対象とした理科「生物と環境」に関する学習の事例的研究によって、子どもの科学的概念の変容を明らかにする。第三に、子どもの「生物と環境」に関わる科学的概念の形成において

「活動システムのモデル」に基づいた授業デザインの枠組みが機能したか吟味する。

### 2 研究の方法・内容

本研究における授業構想のモデル化では、行為の主体である子どもが科学読み物という道具と対話のためのルールの導入によって、新しい科学的概念の形成が図られるかを検討する。

そこで、「知識構成型ジグソー法」に「科学読み物」を組み込んだ、小学校第6学年理科「生

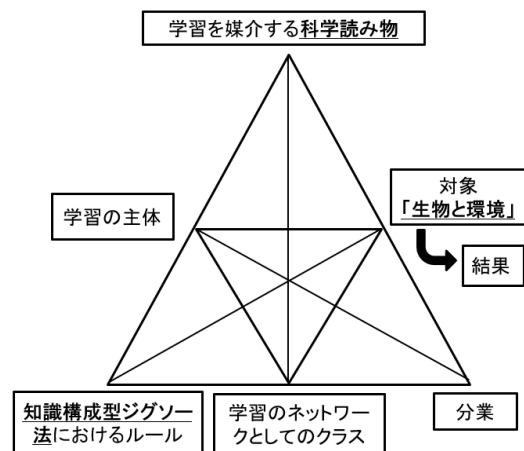


図1 小6「生物と環境」における活動システムのモデル

物と環境」の単元における「活動システムのモデル」を図1のように提起した。調査は、子どもが書いたノートの記述に基づいて行った。具体的には、エキスパート活動を行った時のノートの記述と、ジグソー活動を行った時のノートの記述に書かれた内容のうち、出現率の高い内容に焦点を絞り、その変容の傾向を捉えることを試みた。分析では、質的分析手法の中からテキストマイニングを用いた。また、バブルチャートを用いて子どもの認識の概要を捉えるとともに、その有意差を検証するためにマクネマー検定を行った。

### 3 研究の結果

教師が提示した「地球環境のためには人はどうしたらいいか」という「問い」に対する子どもの考えをテキストマイニングによってジグソー活動時のノートの記述を分析した結果、①②③の重要な内容を多く含むことが明らかとなった。子どものタイプがどのように移行したのかより詳しく分析することを目的として、子どものタイプを次の5つに分類しバブルチャートに整理した(図2)。

- ・ A : ②, ③両方の記述がある。
- ・ B : ③の記述はあるが②の記述はない。
- ・ C : ②の記述はあるが③の記述はない。
- ・ D : ①の記述はあるが②, ③の記述はない。
- ・ Eタイプ: ①, ②, ③いずれの記述もない。

バブルチャートとマクネマー検定によってジグソー活動前後でE, Dタイプの子どものA

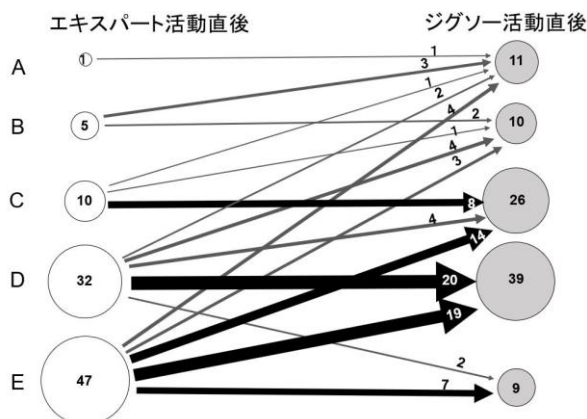


図2 ジグソー活動前後における子どものタイプごとの人数の変化

～Cタイプに有意に変容したことが明らかとなった。すなわち、多くの子どもが他者の発表を聞きそこで得た情報を自らに取り入れて科学的概念の構築を図ったことが推察される。

### 4 研究のまとめと課題

本研究では複数の科学読み物を知識構成型ジグソー法のルールに基づいて導入することを試みた。その結果、図3の(一・一)と(一一)に囲まれた領域では、教師・子どもたちに加えて、科学読み物の背後にある専門家の多声が混じり合う場が形成された。この領域では、知識構成型ジグソー法におけるルールが学習を推進する動力として機能し、「学習の主体」である一人ひとりの子どもと「学習ネットワークとしてのクラス」が両輪となって、矢印(→)の方向に、「対象」の先にある科学的概念へと迫っていった。すなわち、個々の理解にとどまっていた知識が、コンセンサスの得られる環境保全に関わる認識へと変容することで、科学的概念の形成が促されたと考えることができる。

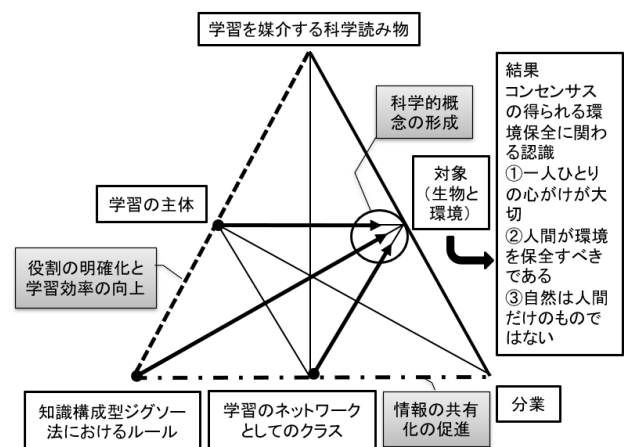


図3 「活動システムのモデル」に現われた教育的効果

### [引用、参考文献]

エンゲストローム, ユーリア (2020), 山住勝広 (訳) 『拡張による学習完訳増補版—発達研究への活動理論からのアプローチ』新曜社.  
白敷哲久 (2021) 「対話を促す科学読み物の活用に関する研究—文化 - 歴史的活動理論と知識構成型ジグソー法の援用—」『日本教科教育学会誌』44 (1) ,65-79.

# 政令指定都市における「学校司書雇用状況・業務内容調査 —2019年度統計—」調査報告

上田女子短期大学 総合文化学科 専任講師 斎藤直人

## 〈要約〉

本研究は、2019年度の政令指定都市における学校司書の雇用状況および業務内容の調査を行い、雇用制度が「会計年度任用職員」へ移行前の一次資料を作成することである。この調査の結果、雇用形態が正規職員、非常勤嘱託、臨時職員、有償ボランティアの4種類あることが判明した。市によって雇用状況や支援体制に大きな差があることも分かった。

## 〈キーワード〉

学校司書 政令指定都市 雇用状況 業務内容 正規職員 非常勤嘱託 臨時職員  
有償ボランティア 会計年度任用職員

## はじめに

2014年に「学校図書館法」が改正された。それにより、学校司書の明文化に加えて、「置くよう努めなければならない」と努力義務が生じた。また、学習指導要領の改正により「学校図書館」の記述が増え、学校図書館がより一層「学校の教育課程の展開に寄与する」ことが求められている。

このように学校図書館の重要性が増すなか、学校図書館の運営を司る学校司書の雇用は「非常勤嘱託」や「臨時」が多く、不安定な雇用だといわれている。しかし、各自自治体の学校司書の雇用状況や業務内容を俯瞰する1次資料は、管見ながら無い。

そこで、全国20政令指定都市の教育委員会へ調査紙を送り、学校司書の雇用状況・業務内容について回答を頂いた。

### 1 研究の目的

20政令指定都市の学校司書の雇用状況・業務内容を俯瞰する統計資料を作成すること。

### 2 研究の方法・内容

2020年2月～3月に20政令指定都市の教育委員会へ調査紙を郵送した。未返送の市へ再依頼を同年5月～6月に行った。再依頼を含めて17市から回答を頂いた。

調査内容は2種類あり、調査1では、雇用形態一覧、学校司書の配置状況、学校数、学校司

書一人当たりの勤務校数、支援体制をまとめた。

調査2では、雇用形態ごとに①「雇用条件・採用」（雇用期間や雇用更新の有無、給料、賞与、手当、採用方法など全21項目）、②「業務・研修」（図書館運営や図書館教育、研修）をまとめた。以下、調査結果の解説を行う。

#### ・ 調査1 「学校司書の配置状況」

特筆すべきは、回答のあった17市では、学校司書の雇用は市が直接行っており、指定管理者制度（民間委託）を導入していない点である。しかし、学校司書の配置状況には格差が生じており、全ての学校種（小・中学校、特別支援学校、市立高等学校）に配置している市もあるいっぽうで、小・中学校のみの配置や、市立高等学校のみの配置の市もある。また、6市が特別支援学校に学校司書を配置していた。

学校司書一人当たりの勤務校数にも差があった。1人当たり1校勤務は5市、2.0校以下は6市であった。いっぽうで、D市は1人当たり3.04校、F市5.05校、O市6.24校と、複数校勤務の市も散見された。

#### ・ 調査1 「支援体制」では、

7市で「学校図書館支援センター」のような事業や組織があった。運営相談や学校訪問、資料搬送などを行っている。

・ 調査2 ①「雇用条件・採用」、②「業務・研修」を雇用形態ごとに概説する。

### 【正規職員】①「雇用条件・採用」

17 政令指定都市のうち 3 市に「正規職員」があった。名称は、A 市「図書館司書」（主事・副主事・主査・主幹と役職あり）、B 市「主任学校司書・副主査学校司書・主査学校司書」とあり、いずれも昇進がある。

給料は、B 市では 184,700 円（月額）、賞与 6 月および 12 月各 2.225 か月である。また、市によって異なるが、年次加算や前歴加算、各種手当（住宅・扶養など）、退職金もある。

A・B 市は採用時に、司書資格が必要である。

### 【正規職員】②「業務・研修」

図書の受け入れや貸出、返却など「図書館運営」および、IT による授業支援など「図書館教育に関する業務」も行っている。

### 【非常勤嘱託】①「雇用条件・採用」

非常勤嘱託は 17 市中 13 市にあった。名称は、学校司書、図書館司書、学校図書館指導員、図書館補助員など多様である。

市ごとに勤務日数や時間が大きく異なる。E 市は、週 30 時間（週 4 日間勤務 7 時間 30 分または週 5 日間 6 時間）と、比較的勤務時間が長い。そのいっぽうで、D 市は週 13 時間（週 2 日間、1 日 6.5 時間）と平日 3 日間は図書館に司書がいらない。

雇い止めが 6 市である（6 市とも再受験可）。

給料・手当では、B 市 166,800 円（月給）、年次加算 2,600 円、賞与、退職金、各種手当などもある。いっぽうで B 市以外の 12 市では、賞与や退職金は無い。一部の市で時間外手当や超過勤務手当があるが、振替休によって手当を出さないようにしているとの回答もある。

10 市で採用時に、司書または司書補などの資格が必要である。そのうち 6 市で、司書教諭資格でも採用試験を受けることができる。

### 【非常勤嘱託】②「業務・研修」

「図書館運営」「図書館教育」に関する回答は、正規職員とほぼ変わらず、調査した内容の多くが行われている。

### 【臨時職員】①「雇用条件・採用」

臨時職員は 17 市中 5 市あり、そのうち 3 市が臨時職員のための雇用であった。名称は、学校司書、臨時主事（図書整理）である。

O 市・Q 市の勤務時間は 4 時間、P 市は 5 時間のみで、授業中に学校司書が不在となる時間がある。学期ごとの雇用更新である。

P 市のみ 5 年雇い止めがある（再受験可）。

3 市とも時給制で、年次加算などは無い。

### 【臨時職員】②「業務・研修」

O 市・P 市は、「図書館運営」において「資料調査」や「統計作成」は業務に含まれてはいないが、図書館運営の根幹的な業務を網羅している。また絵本の読み聞かせや IT を含む授業支援を行っている市もある。

### 【有償ボランティア】①「雇用条件・採用」

有償ボランティアは 17 市中 2 市にあった。名称は、有償ボランティアである。

勤務時間は、D 市 1 回 3 時間、R 市週 15 時間であった。更新は年度毎。D 市では、ボランティアのため、通勤手当は「想定していない」、給料（謝金）は「当てはまらない」と回答した。

### 【有償ボランティア】②「業務・研修」

D 市では、蔵書点検や除籍、統計作成は業務外であるが、R 市はそれらも含めて、図書館運営の多様な業務を担っている。また、図書館教育も担うと回答されている。

## 3 研究の結果

雇用状況に大きな差があった。その一方で、正規職員も、有償ボランティアも、学校図書館運営および図書館教育の担い手になっていた。

## 4 研究のまとめと課題

2020 年度より公務員の雇用形態が「会計年度任用職員」へと移行された。今後、制度移行による雇用状況・業務内容にどのような変化があったのか追加調査を行う。

### 【引用、参考文献】

上田女子短期大学 総合文化研究所 所報『學海』第 7 号（2021 年 3 月）に凡例および統計データを掲載した。附属図書館リポジトリからダウンロード可能である。



# 静岡県立高等学校における学校司書と司書教諭配置状況の歴史的変遷

日本学校図書館学会静岡県支部調査研究委員会  
○土井幸弘、鈴木守、海老原一彦、鈴木嘉弘

## 〈要約〉

本研究では、静岡県立高等学校における、学校司書の配置の状況、館内滞在時間、司書教諭の配置の状況、職務専念時間を調査した。調査結果からは、1) 平成期に入り、学校司書は、学校図書館担当事務職員から団体雇用のパート職員に移り変わっていったこと。また、2) 司書教諭の職務専念時間は、平成 15 年をピークに減少していること。さらに、3) 図書課に所属しない司書教諭が近年増加していることなどが明らかになった。

**キーワード：** 学校司書、司書教諭、学校図書館法、静岡県立高等学校

## 1. はじめに

静岡県支部調査研究委員会では、2014 年に県内市町教育委員会を対象に『教育委員会の学校図書館支援指導について』調査し、2016 年に『文科省図書館の現状に関する調査』の県内データの分析をおこない、2018 年に県内市町教育委員会を対象に『県内市町の学校図書館司書配置状況等』を調査してきた。過去 3 回は小中学校図書館への調査が中心であったので、2020 年から県立高等学校における学校図書館の人的配置について調査してみるようになった。

## 2. 研究の目的

1997 年の学校図書館法改正、2003 年からの司書教諭必置から 17 年、高等学校における司書教諭制度は根付いたのだろうか。また、公務員の非正規化が進む中で、高校事務職である学校司書の雇用は維持されているのだろうか。なんとなく感じている今日の閉塞状況を数値化、可視化しようと考えた。

## 3. 研究の方法・内容

静岡県高等学校図書館研究会が昭和 41 年度から発行している『会報』（平成 9 年度からは『高等学校における図書館教育の研究報告』と改題）に掲載された「基本調査」のデータをもとに、昭和 41 年度から令和元年度までの学校司書配置について調査を行った。なお、

平成 15 年度からは「基本調査」に、必置となった司書教諭についての調査項目も加わったので、それについても調査を行った。調査項目は時代とともに変遷しているが、基本的に各校の予算、蔵書数、新聞・雑誌数、職員数、開館時間数、館内設備状況、オリエンテーション、読書ノート、読書会、推薦図書、全校一斉読書、館報、貸出数など総計 23 項目を調査記録している。今回の調査は、学校司書の配置の状況、館内滞在時間、司書教諭の配置の状況、職務専念時間を主とした。

ただし、各校担当者が事務局に報告する形で調査されているので、各校担当者によっての認識の違いや、職身分の呼称の変遷などがあるため、必ずしも正確な数値であるとは言えないが、時代の変遷をとらえる概数としては、一定の傾向を把握することはできると考えた。また、昭和 52 年からは、学校司書部会が独自に『学校司書研究集録』を発行しており、これも補足資料とした。

## 4. 研究の結果

### 4.1 非正規化、短時間化が進む学校司書

昭和期には専任専門正規の学校図書館担当事務職員が過半数の学校に居た。しかし、平成期に入ると、事務室との兼務が多くなり、さらに非正規職員に委ねるようになっていった。例えば、昭和 53 年には事務職員 41 名、

技能員 7 名、実習助手 3 名の県費専任職員が存在していたが、令和元年の県費専任職員は事務職員 2 名、技能員 1 名のみになってしまっている。また逆に、昭和 53 年時の私費団体職員は、常勤 9 名、非常勤 7 名だったが、令和元年の私費団体職員は常勤 2 名、非常勤 35 名に増えている。また、学校司書配置なしの高校数も 7 校から 12 校に増えている。またそれに伴い、【図 1】のように、学校司書の図書館内滞在時間も 8 時間（太線）が主流だったものが、現在は 4 時間（点線）が主流になっている。

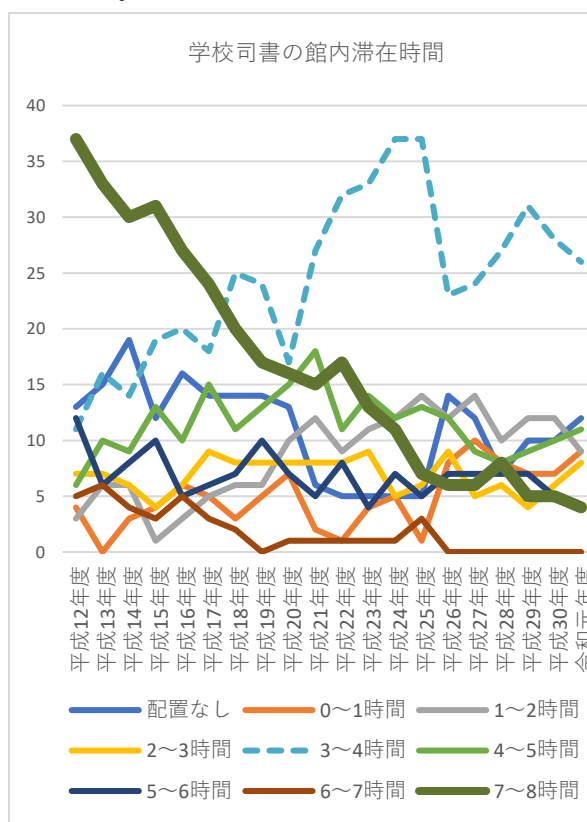


図 1 学校司書の図書館内滞在時間

（縦軸は学校数、太線は 1 日 8 時間滞在者数）

#### 4.2 先細りする司書教諭の職務専念時間と、図書課以外の分掌に所属する司書教諭の増加

静岡県は、平成 16 年『静岡県子ども読書活動推進計画』の中で、司書教諭の職務専念時間を 3 時間とした。授業時数が 11～14 時間の司書教諭について見ると、平成 15 年度は 59 名いたが、5 年後の平成 20 年度あたりからは、職務専念時間への配慮はほとんど見

当たらなくなり、平成 20 年度には 18 名になっている（この年の司書教諭の平均授業時間数は 15.7 時間である）。また、【図 2】のように、平成 17 年度 1 名しかいなかった図書課以外の分掌に所属する司書教諭（太線）が、令和元年度には 20 名（全体の 29%）にまで増えている。

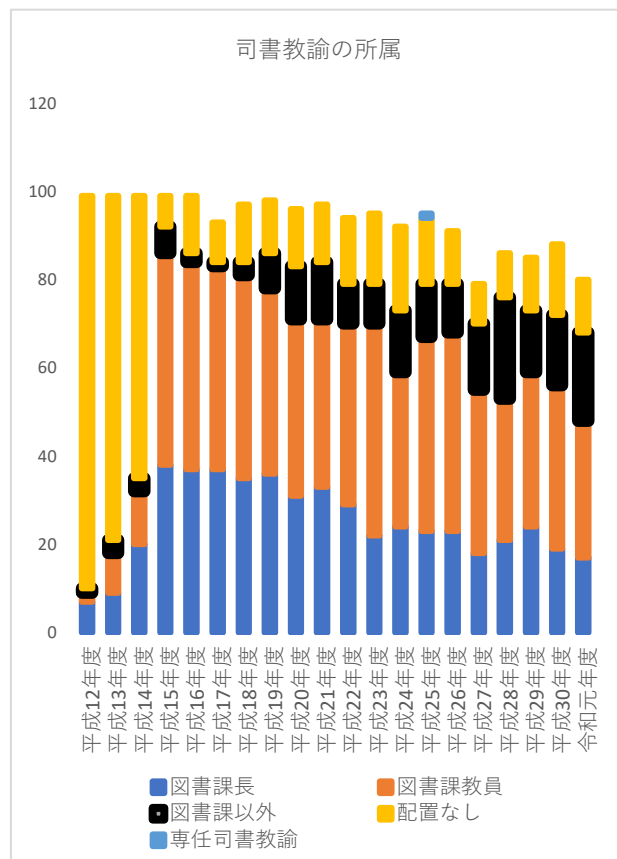


図 2 司書教諭の分掌所属

（縦軸は学校数、太帯は図書課以外の司書教諭数）

#### 5. 研究のまとめと課題

今回の調査を通じて、昭和 34 年には司書補資格を得ることを条件に私費学校司書全員の県費採用化を県教委がおこなったことや、高図研事務局代表が残した学校司書法制化運動の全国的な動向の記録など、世に埋もれさせてはならない資料を見聞できた。

今後の課題としては、他県にも同様の研究会組織があり、会報も発行されていると思うので、全国調査ができればよいと考える。会員の皆さんの中で、協力していただける方には、資料提供などをぜひお願いしたい。

# GIGA スクール構想と学校図書館

## 学校図書館におけるデジタルアーカイブおよび電子書籍の活用

早稲田大学非常勤講師 西巻悦子

### 〈要約〉

今日、GIGA スクール構想が進行する中、情報センターとしての条件が必ずしも十分に整わない大部分の学校図書館は、GIGA スクール構想によるネットワーク環境の整備を利用しどのように学校図書館活用を促進させることができるだろうか。本研究では、外部のデジタルリソースの「デジタルアーカイブ」や公共図書館「電子書籍」および「図書館を使った調べる学習コンクール」の内容分析を行った。その結果、ジャパンサーチの一つである ADEAC 資料に探究型学習に適する資料が多く、従来から公共図書館資料が活用されてきたことがわかった。電子書籍に印刷媒体資料にはない図書が分野別に表示され利活用が容易である。学校図書館は公共図書館と連携し外部リソース活用への指導が重要である。

### 〈キーワード〉

GIGA スクール構想 デジタルアーカイブ 電子書籍 図書館を使った調べる学習コンクール

### はじめに

2021 年 2 月に一般社団法人日本電子出版協会（略称 電流協）は、「緊急提言 今こそ国は学校電子図書館の準備を！」を出した。その背景には、小・中学校では総合的な学習の時間、高等学校では総合的な探究の時間が設けられ、学校図書館の資料の充実が急務となっている。しかし、学校図書館図書標準の達成率を見ると 2020 年の小学校 71.2%、中学校 61.1%であるという現状がある。そのような中、コロナ禍を機に GIGA スクール構想が加速し 1 人 1 台の端末環境が整備されようとしている。電子図書館であれば何万冊でも提供が可能であるから、国が主導して学校電子図書館を用意すべきというものである。

情報センターとしての学校図書館は、ジャパンサーチ(JAPAN SEARCH)などのデジタルアーカイブや公共図書館の電子書籍を利活用する方策が考えられる。ジャパンサーチの運用が始まって以来、児童・生徒自らが探究的に資料を集め、複数の資料から問いを立てることで、多面的・多角的な考え方ができるようになるという研究と実践が始まっている（大井・

渡邊, 2020)。しかし、ジャパンサーチはあくまで史資料である。歴史をふまえ現代に切り込むには、現在、流通している資料にあたり活用したい。教科学習と電子書籍の対応やデジタルアーカイブの内容、図書館を使った調べる学習コンクールで使われた資料の分類と年次を掴んでおく必要がある。

### 1 研究の目的と方法

研究の目的はデジタルアーカイブや電子書籍および公共図書館の調べる学習で利活用された資料を想定される教科や学年および資料内容、公共図書館利用の資料を文献調査によって分析することである。

### 2. 内容分析

ジャパンサーチは、2021 年 7 月現在の教育・商用利用可能資料は 860,052 件、オンラインで公開している資料は 3,376,456 件、連携しているデータベース 125 と表示されている。その一つとして、デジタルアーカイブシステム ADEAC（略称 ADEAC）には、多くの地域の史資料が収集保存され、クラウド型プラットフォームシステムとなっている。システムを導入している公共図書館などから容易に史資料を検索・閲覧することができる。そこで、ADEAC と電子

図書館サービス「LibrariE & TRC-DL」(略称 TRC-DL)を分類し、想定される教科に当てはめた(表1・表2)。さらに図書館を使った調べる学習入賞作品の内容分析および利用図書館(学校を除く)を調べた(表3)。その結果、TRC-ADEAC と TRC-DL は調べる学習や探究活動に対応可能だと考えられる。また、コンクールの募集要項では、図書館活用が決められており、参考資料は、8.9 類以外、社会科学、自然科学、技術・工学分野が多く年次も新しい。

表1 デジタルアーカイブ(TRC-ADEAC)分析

分類	収録内容	利用想定教科(小・中・高)	収録内容	コンテンツ名:例
総記	考古学	生活(小)	遺跡	長柄橋穴群 360 度パノラマ 長柄町(千葉県)
歴史	郷土史	総合的な学習の時間(小・中)	古地図	江戸国鑑綱目 柳津山郷土博物館(岡山県)
	交易史	総合的な探究の時間(高)	朝鮮使節	八幡町絵図 彦江八幡宮
	地誌	道徳(小・中)	地図集ね、写真表示	最新熊本市地図 昭和19年熊本市図書館
社会科学	学校教育	総合的な学習の時間(小・中)	学校資料	見る・知る・伝える。～港区教育アーカイブ～ 港区教育委員会
芸術	美術	総合的な学習の時間(小・中)	絵画	山海愛国會口上総あわびとり
	美術	総合的な探究の時間(高)	古文書	延壽勇書簡 徳元元年 11月4日 小島資料館(町田市)
	スポーツ	生活(小)	スポーツアーカイブ	日本ラグビー デジタルミュージアム
	風景	総合的な学習の時間(小・中・高)	苔の多摩の写真	郷土写真 飯山輝雄氏撮影写真 小平市立図書館
言語	風景		街歩き動画	わがまちひずとりい。熊島区
	字体表記	国語(小・中・高)	くずし字よみ	総府海陸物産奇覽 船橋市図書館
	音声言語	総合的な学習の時間(小・中・高)	方言音声	徳の方言 方言とその意味 徳町(東京都)
	外国語	小・中・高	英語説明	長柄橋穴群解説動画(英語) 長柄町(千葉県)

表2 電子書籍(TRC-DL)の内容分析(抜粋)

分類	収録内容	利用想定教科(小・中・高)	コンテンツ名:例
総記	総記(113)、図書館・図書館学(49)、図書・書誌学(41)、百科事典(7)、一般論文集・一般講演集(13)、逐次別行物・年鑑(5)、学会・団体・研究調査機関(2)、ジャーナリズム・新聞(39)	総合的な学習の時間(小・中・高)	三本清「読書履歴」、石戸奈々子・松修「親子で学ぶマンガでなるほど!」プロダクティング教育」2020、男子校スクール研究会、熊谷杯入選賞『男子校スクールデジタル版』2013、
哲学	哲学(5)、哲学各論(3)、東洋思想(35)、西洋哲学(20)、心理学(65)、倫理学・道徳(106)、宗教(13)、神道(15)、仏教(24)、キリスト教(15)	総合的な学習の時間(小・中)、総合的な探究の時間(高)、道徳(小・中)	工藤 俊夫「ニーチェ 新装版」2014、本郷 陽二「政治家一人の名言録」2012、(音声読み上げ)、ジャレド・ダイヤモンド・著 倉骨 彰 訳「銃、病原菌、鉄」一萬三〇〇〇年にわたる人類史の謎」草思社(音声読み上げ)
歴史	歴史(17)、日本史(123)、アジア史・東洋史(61)、ヨーロッパ史・西洋史(13)、アフリカ史(1)、オセアニア史・南極地方史(1)、伝記(104)、地誌・地誌・紀行(205)	社会(小・中)、地理歴史(高)、総合的な学習の時間(小・中)、総合的な探究の時間(高)	朝日新聞「イタコニじゃない鎌倉幕府 EPUB 版(朝日新聞 select) 興味直される歴史の常識」朝日新聞社、2013、堀江宏樹・滝乃みお 著「乙女の松下村塾読本」吉田松陰の妹と塾生たちの物語」2015、(音声読み上げ)
社会科学	社会科学(99)、政治(209)、法律(86)、経済(324)、財政(26)、社会(526)、教育(225)	社会(小・中)、公民(高)、総合的な学習の時間(小・中)、総合的な探究の時間(高)	朝日新聞「明るく、共産主義? キューバの今-カストロもゲバも去って」朝日新聞 著 出版者:朝日新聞(音声読み上げ) 2017、ソフィア・ヤンベリ・豊田いづみ 訳「ぼくが小さなブライ

表3 図書館を使った調べる学習コンクール(主催:

公益法人図書館振興財団) Web ページの内容分析

分類( )内は掲載数	入賞作品名(事例を注意抽出)	学年・年度	内容紹介(一部改題)抜粋	利用図書館名
0.1 類(43)	「ついせき!! さんちょうのなぞ」本場に行けるの? さんちょうをなくすこと〜	小 3・2018	緊張した経験からなぜ緊張するのか、しない方法はあるのか調べる。	豊島区立中央図書館・北区立中央図書館
2 類(97)	泡盛には年がいた! パートとキーワードは昭和 8 年〜	小 1・2018	東京都花袋にあった牧場について調べる学習を続ける日原さん親子。	東京都立中央図書館・豊島区立池袋図書館
3 類(135)	むかしむかしの動物たち	小 3・2020	動物の描かれ方を整理し法則があることを知る。	狭父市立図書館
4 類(36)	月の魅力 神秘・魔力	小 5・2017	「年の出産は満月の日に多い」。目にした論文をききかけに、調べ始めた子。	座間市立図書館
5 類(111)	まるごと味噌ー旨味、価値の味、味噌にありー	中 1・2020	食生活による免疫力向上に関心を抱き、味噌に秘められたパワーを調査。	新富区立下宿台図書館
6 類(60)	花と葉っぱと道徳学	中 1・2017	一見無限に見える花の色と形、違いを、道徳の仕組みとしてまとめた。	大田区立図書館
7 類(51)	美術館展示と臨場感	高 2・2018	日本美術を鑑賞するのに「正しい」展示照明とは何か。アンケート調査等から検証しました。	品川区立品川図書館・目黒区立中目黒駅前図書館
8.9 類(31)	名古屋高校図書館『館報』の研究ー『館報』から見える情報検索の進化と課題ー	高 2・2012	中国古代の字書『韻略』を書誌学的に考察し、序文の語彙や内容の分析を通じて、その意義を考察。	愛知県立図書館

### 3. 研究の結果

学校図書館と公共図書館の協力関係構築の重要性を再認識できた。教科の教育活動に学校図書館が積極的に貢献するには、まず、ネットワークを利活用して、できることから始めるのが得策である。公共図書館に積極的にアプローチし、公共図書館との連携で電子書籍の利用法などを指導する必要がある。

### 4. 研究のまとめと今後の課題

ジャパンサーチの運用が始まって以来、それを取り掛かりにして多面的・多角的な探究授業の実践が始まっている。しかし、ジャパンサーチはあくまで史資料である。現代に切り込むには、現在、流通している資料にあたりたい。電子書籍を導入している図書館は、電流協によると 2020 年 10 月現在 114 自治体、電子図書館は 111 館となっていることに鑑み、学校図書館と公共図書館の連携が鍵となろう。また、既に、学校図書館と公共図書館のリソース活用連携の報告(矢口, 2021)がある。今後は学校図書館と公共図書館が連携に至る過程を精査したい。

#### [引用、参考文献]

大井将生・渡邊英徳(2020)「多面的・多角的な視座を育むデジタルアーカイブ活用授業の提案: ジャパンサーチの教育活用」『デジタルアーカイブ学会誌』4(2), 207-210.  
 矢口勝彦(2021)「TRC から見た電子図書館サービスの提供について」『情報の科学と技術』71(1), 8-15.

# 学校図書館の活性化に向けた学校図書館と ICT 活用の在り方

千葉県市川市立曾谷小学校 富永 香羊子

## 〈要約〉

A 小学校では、G I G A スクール構想を踏まえて、学校図書館と ICT 機器をどのような場面でのように活用すべきかについて検討を行った。その中で授業は、授業者である教諭（司書教諭を含む）と学校司書だけでなく、市が独自に配置している ICT 支援員とが協働して行うことが重要であることが分かった。また、児童の話し合い活動においては、教職員の「ファシリテーションスキル」が重要であることが示唆された。さらに、A 小学校は、2021 年度より、文部科学省委託事業「学校図書館の活性化に向けた調査研究」における協力校の委嘱を受けると共に、隣接学区の B 小学校・C 中学校との 3 校で、小中一貫型小学校・中学校（併設型：義務教育学校モデル）としてもスタートした。A 小学校での実践を B 小学校、C 中学校へ広げるための方策についても検討を行った。

## 〈キーワード〉

学校図書館 ICT G I G A スクール ICT 支援員 ファシリテーションスキル

## はじめに

文部科学省は、『「G I G A スクール構想の実現」とは ～学校情報化の目的と概略～』（2020.5）と題して、なぜ学校情報化が必要であるのかについて、全国に向けて動画配信による説明を行った。その中で、学習指導要領の方向性として「予測できない変化を前向きに受け止め、主体的に向き合い・関わり合い、自ら可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となるための力を子供達に育む学校教育の実現を目指す」と述べている。

また「情報活用能力を、言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置づけ、学校の ICT 環境整備と ICT を活用した学習活動の充実」を明示した。さらに、学校における ICT を活用した学習場面「A 一斉学習・B 個別学習・C 協働学習」を提示した。この中で、B 個別学習における、B-2 調査学習、B-3 思考を深める学習、B-4 表現・制作は、学校図書館を活用とした学習形態と一致する内容であると考えられる。文部科学省総合教育政策局地域学習推進課長 横井氏（2021）は、「各学校における ICT 環境の整備を踏まえ、学校図書館が一層の機能の向上や活性化を図るため

には、学校図書館における ICT 活用が一層重要になると考えています」と述べている。

そこで、A 小学校では、研究主題を「自分の考えを持ち、主体的に学び合う子どもの育成」とし、子どもたちの確かな読みと豊かな話し合い活動に重点を置くとともに G I G A スクール構想を踏まえて、学校図書館と ICT 機器をどのような場面でのように活用すべきかについて検討を行うこととした。

## 1 研究の方法・内容

・研究の期間：2020 年 4 月～2021 年 8 月

### 1.1 研究 1

①「自分の考えを持ち、主体的に学び合う子どもの育成」を図るため、学校図書館を活用した校内研究を通して授業実践を行い、その成果を検討した。

② G I G A スクール構想を踏まえ、学校に配付されたタブレット PC の活用について、ICT 支援員の協働を踏まえ、学校図書館活用との併用の仕方を学年に応じて検討した。

### 1.2 研究 2

小中一貫型小学校・中学校として、B 小学校、C 中学校との連携を踏まえた共同研修を

実施し、学校図書館活用を広げる試みを行った。

## 2 研究の結果

### 2.1 研究 1

校内研究を推進するにあたり、教職員に対して事前調査を行い、成果と課題についてテキストマイニングを用いて分析を行った。その結果、児童の話し合い活動と語彙力に課題があることが分かった。また、教員のファシリテーションスキルが、話し合い活動の起点となることが示唆された(図1)。そこで、語彙力の向上のためには、学校図書館を活用することとした。話し合い活動の向上のためには、教職員のファシリテーションスキルの向上が必要であると考え、自作の校内研修資料「授業のファシリテーションスキルを身に付けよう」を作成して授業の中で実践した。

さらに、学習した内容を発信するための手立てとして、GIGAスクール構想にともない配付されたタブレットPCを活用し、学年に応じてICT支援員を講師とした授業を行った。

その結果、保護者による学校アンケートでは、「おさんは分からないことがあると自分から調べるなど、色々な事に興味を持って学習に取り組んでいる」の回答において、前年度と比べて有意水準1%で有意に高かった。「おさんは、読書生活に親しんでいる」の

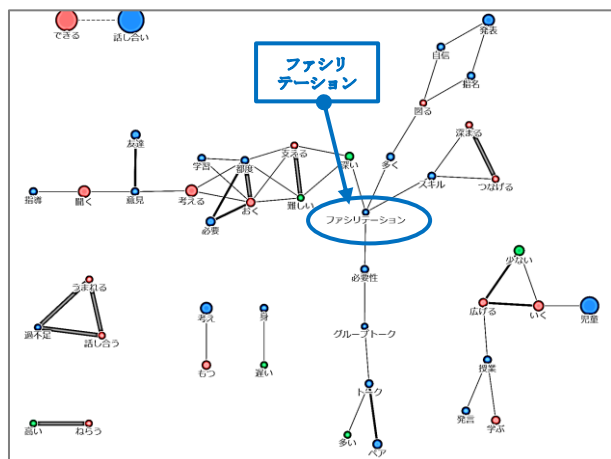


図1 豊かな話し合い

回答では、前年度と比べて有意に高い傾向となった。児童においては、国語科「読む能力」の項目に向上がみられた。

### 2.2 研究 2

A 小学校は、2021 年度、文部科学省「学校図書館の活性化に向けた調査研究」委託校となった。そこで、市教育委員会から示された、「学校図書館の機能を活かした情報活用能力育成に向けた学び方体系表」に基づき、「問いの立て方」について、小中一貫型小学校・中学校の3校合同で、外部講師を招聘して学校図書館活用に関する教職員研修を行った。その結果、学校図書館活用に対する建設的な意見が出された。

## 3 研究のまとめと課題

文部科学省は、新しい時代の学校施設検討部会の中間報告(2021.6)の中で、「学校図書館を核として読書・学習・情報センターとしての役割を持たせる『ラーニング・コモンズ』を整備していくことが重要であり、ICTを活用することで、調べる、まとめる、発表するなどの学習活動を効果的・効率的に行えるよう工夫することが可能となる」と述べている。これらを学校で実現するためには、「①ICT支援員との協働の重要性、②ファシリテーションスキルの必要性」を教職員が理解し、それらを実践することが重要であることが示された。今後、学校図書館の活用は、児童が「調べる、まとめる、発表する」力を習得できるようにするためにラーニング・コモンズとしてさらに進化していくことが大切である。

### [ 引用、参考文献 ]

- ・桂聖「国語授業のユニバーサル デザイン」東洋館出版社(2011)
- ・教育新聞 2021.4.26 「学校図書館とICT活用 教育課程の展開に寄与するためには」[https://www.kyobun.co.jp/feature1/pf20210426\\_02/](https://www.kyobun.co.jp/feature1/pf20210426_02/) (2021.7.3 閲覧)
- ・ユーザーローカル: User local「AI テキストマイニング」

# 都立南多摩中等教育学校図書館における ICT 活用

## ～実践から見た情報センターとしての役割～

都立南多摩中等教育学校図書館 杉山 和芳

### 〈要約〉

長らく初等中等教育の学校現場において、教育の情報化は遅々として進まなかった。先進的な私立学校などでは児童生徒が情報機器を活用した教育が行われる一方で、多くの公立学校では教室にプロジェクター等が設置されたのもつい最近のことである。そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業などを受け、児童生徒に一人1台のPC等を整備するGIGAスクール構想の導入が加速され、全国の学校で児童生徒がPC等を活用するようになってきている。筆者が所属する都立南多摩中等教育学校でも、前期課程（中学校に相当）において全員にタブレット型端末が配布され、日常的に授業等で使われている。そのような学校教育の急速な情報化の流れの中で、中高が共同利用する学校図書館としてどのように対応してきたのかと、それを受けての課題について報告を行う。

### 〈キーワード〉

図書館情報教育 情報活用能力 情報センター Society5.0 GIGA スクール構想

## はじめに

学校図書館は「情報センター」として「児童生徒の情報の収集・選択・活用能力を育成」することが求められている。しかしながら、それらの情報活用能力を育成する上で必要とされる設備や職員のスキルがどのくらい整っているであろうか。学校図書館が「情報センター」として学校教育で活用されるためには何が必要なのか、勤務校の実践例から考えていく。

### 1 都立南多摩中等教育学校について

都立南多摩中等教育学校（以下、南多摩とする）は、平成22年に公立中高一貫校の一つとして開校した、「心・知・体の調和から生まれる「人間力」を育み、国際社会で活躍するグローバルリーダーの育成を教育目標にしている学校である。文部科学省WVLコンソーシアム構築支援事業拠点校、Society5.0に向けた学習方法研究校、英語教育推進校に指定され、探究学習を中心としたカリキュラムを通して、生徒に多様な学びの機会を提供している。

## 2 都立学校の情報化の動き

都立学校では「都立学校 ICT 計画」により、2017年度には1クラス分43台のタブレットPCが配備され、各教室にプロジェクターが置かれた。これにより一部の授業では教職員がPCを使って授業を行うようになった。

2018年度には南多摩を含めた7校がBYOD研究指定校に指定され、全教室と職員室、特別教室（1室）にWi-Fi環境が整備され、ICT支援員が配置された。一部の学校であるが、ようやく学習でWeb環境を活用する環境が整うことになった。

2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、GIGAスクール構想が前倒しで導入されることが決まった。臨時休業中の学習保障の観点からオンライン学習が脚光を浴び、都でも「TOKYO スマート・スクール・プロジェクト」として、全都立学校に無線LANを整備するとともに、生徒一人1台の端末を整備する計画が発表されている。

### 3 南多摩の学校図書館での取組

BYOD による無線 LAN の整備計画が発表された際に、学校図書館に無線 LAN を設置するという要望を行った。「情報センター」としての学校図書館を構築・運営する上で、ネット環境は最低限の設備と考えていたからである。

館内に無線 LAN が整備されると同時に、13 台のタブレット PC が図書館内に置かれた。学校図書館を利用した授業の際に、従来の紙ベースの資料とウェブ上の資料を併用した学習を行うことができるようになった。

ソフト面においても学校図書館予算で 3 種類のオンライン・データベースを契約するとともに、図書館ホームページを充実させた。学習に特化したリンク集を設置する等により、生徒が教科や探究学習で効率的に情報源にアクセスできるような取組も行っている。学校司書も分掌として関わる「総合的な探究の時間」では、図書館での資料検索の支援とともに、情報リテラシーについての講座を担当している。

新型コロナウイルス感染症による臨時休業中には、読書支援として電子書籍の提供も行った。現在ではオンライン上で図書館資料を検索できるシステムも提供している。

学校図書館が情報センターとしての機能を充実させていくことで、オンライン学習等への支援でも大きな役割を果たすようになってきた。特に 2020 年春以降は、オンラインを活用した教育活動への支援を積極的に行っている。

このように南多摩の学校図書館では「情報センター」として多角的な視点から教育の情報化への支援を行っている。これらの取組をさらに展開し、ラーニング・コモンズとしての学校図書館の役割を深めていく予定である。

### 4 今後の展望

2021 年 4 月、前期課程生徒全員に GIGA スクール構想による端末が配備された。9 月には後期課程の全生徒に対してタブレット型 PC が貸与される予定になっている。これにより、全生

徒・教職員が ICT 機器を活用した教育を行える環境が整うことになる。

ハード面での整備は進んでいる一方で、学習用アプリケーションの充実とその活用や教職員に対する ICT 活用した教育のための研修の実施といったソフト面での対応はまだ不十分であると考えられる。

今後は学校司書も参画している ICT 関係の分掌において、個々の教職員の ICT 活用教育スキル向上のための研修の実施や機器の保守・整備、学習用のアプリケーションの充実、生徒のサポートといった取組を組織的に行い、学校全体の情報機器活用を推進していくことが重要である。その際には学校図書館が情報センターとして、学校教育活動の情報化のハブとなるような支援を行っていくことが求められる。

### 5 学校図書館の情報化の課題

今後の課題としては、特に公立学校の学校図書館において、「情報センター」としての機能充実が進んでいない点が挙げられる。学校司書が学校の情報化を担当する分掌に所属していないことも多い。学校図書館が「情報センター」として機能するためには、管理職をはじめとした全教職員の理解が不可欠であり、学校図書館から積極的に情報を発信していく必要がある。

同時に ICT に明るい学校司書だから取り組めるということではなく、学校図書館の「情報センター」機能を維持・発展させられるように、職員のスキルの底上げが必要である。

そのためにも現職に対する研修を充実させるとともに、新たに司書教諭・学校司書になる学生に向けた、大学の司書教諭・司書養成課程での情報活用教育も重要となるであろう。

#### [参考文献]

須藤崇夫, 平久江祐司「情報センターとしての学校図書館の現状と課題」『情報メディア研究』第 19 巻第 1 号



# 令和3年度 日本学校図書館学会研究発表大会研究発表要旨集

2021（令和3）年9月吉日 発行

- 発行 日本学校図書館学会  
会長 佐藤 正志
- 編集 日本学校図書館学会研究委員会  
委員長 白敷 哲久
- e-mail : [info@jssls.info](mailto:info@jssls.info)